

報道関係者 各位

令和6年3月29日
福岡労働局職業安定部職業対策課
課長 吉田 実
課長 補佐 赤木 由紀恵
障害者雇用担当官 佐々木 峰子
(電話) 092-434-9807

障害者雇用で人手不足を解決！

～障害者の戦力化を通じて人材確保の実現を支援します～

福岡労働局（局長：小野寺 徳子（おのでら のりこ））は、障害者の戦力化を通じて、企業における人材確保を積極的に推進するため、県内の障害者雇用に先進的に取り組んでいる民間企業や福祉事業者と連携し、官民共同で企業の人材確保と障害者の就労促進に積極的に取り組む「福岡モデル」を創設します。

「福岡モデル」は、令和6年4月からハローワーク福岡東において、特に管内に集積している運輸業、卸売・小売業を重点分野として試行的に支援を開始し、その成果等を踏まえ、実施ハローワークの拡大等を図ることとしています。

【福岡モデルの概要】（詳細は別添参照）

1 人材確保に課題を有する企業に対する検討支援・実施支援サービスの提供

障害者の戦力化を図り、障害者雇用に取り組んでいる先進企業（障害者戦力化先進企業）の協力を得て、企業見学等を通じ障害者雇用への取組に向けた検討を支援するとともに、障害者雇用の実現に向けて、伴走型で障害者の雇い入れから定着までの一連の雇用管理相談等を行う実施支援サービス（障害者雇用相談援助事業）を提供。

※ 障害者戦力化先進企業

ASUKUL LOGIST 株式会社、ATU ホールディングス株式会社、株式会社カムラック、株式会社障がい者つくし更生会、株式会社トライアルベネフィット、株式会社ビーコンティニュー（株式会社福岡丸福水産）、株式会社ふくしごと、西部ガス絆結株式会社 VALT JAPAN 株式会社 等

2 就労系福祉サービス事業所と連携した施設外就労等の実施による障害者理解の促進

障害者雇用に直ちに取り組むことに躊躇がある企業に対して、福岡県共同受注窓口（NPO法人セルフセンター福岡）と連携し、県内福祉事業所への業務委託、施設外就労の受け入れ等を通じて障害者理解の促進を図る。

企業の人材確保と障害者の就労促進に向けた「福岡モデル」の創設

～人手不足×障害者雇用＝企業成長・地域発展～

日本の人口は近年減少局面。

我が国の人口は2040年は約1億1,000万人まで減少、団塊ジュニア世代が65歳を超え、65歳以上の人口は2042年には約3,900万人とピーク。（別紙参照）

1,100万人分の労働力が不足するというデータも※。

※ リクルートワークス研究所；「働き手不足1100万人」の衝撃

「労働力供給制約」での人材確保と企業成長

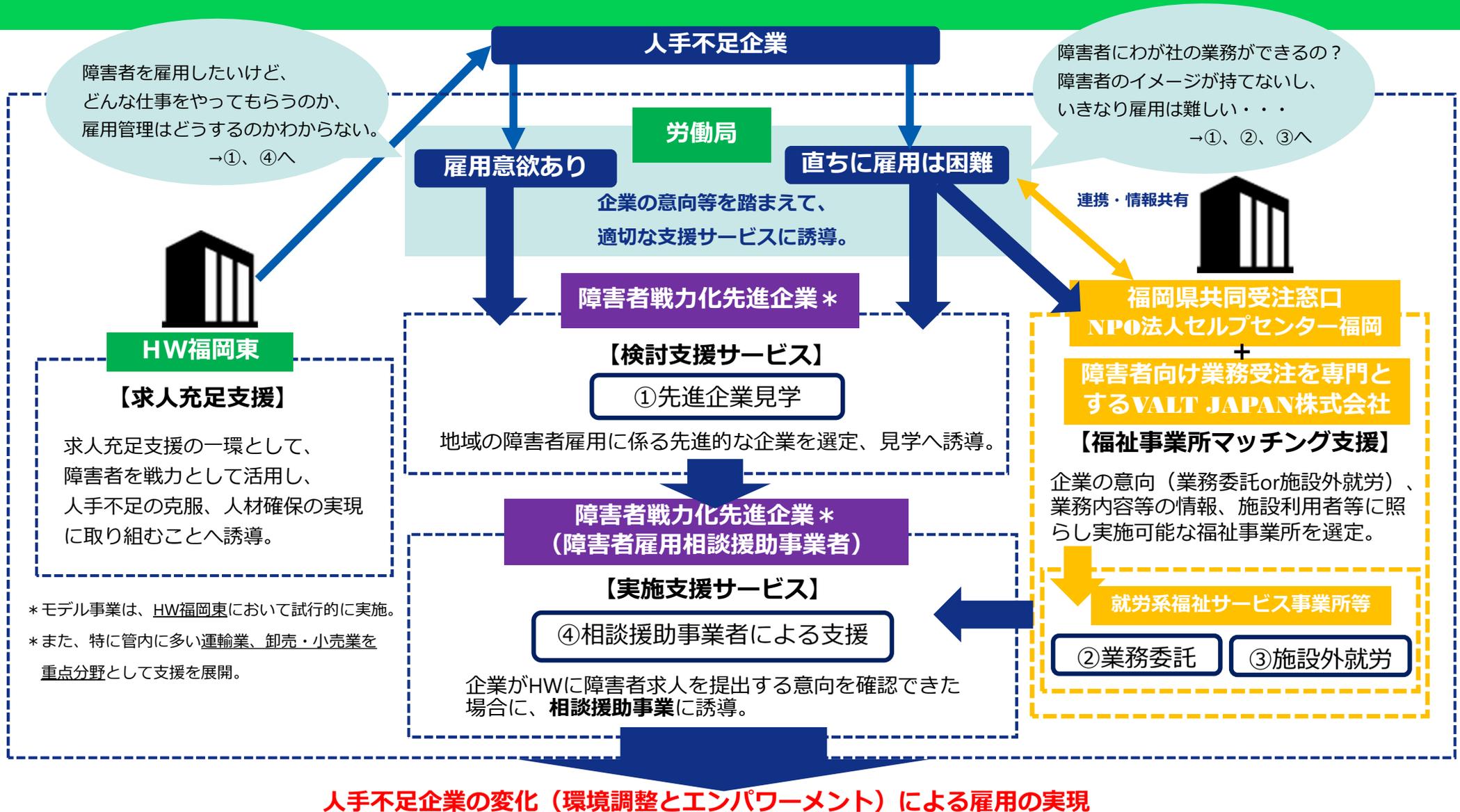
多様な担い手の**戦力化**を可能とする新たな働き方の仕組みが必要

鍵は、「人」を中心に置いた環境調整とエンパワーメント

一つの解決策として、「障害者」の戦力化を通じて
人材確保と企業成長を目指す

「福岡モデル」を創設

支援のフローチャート

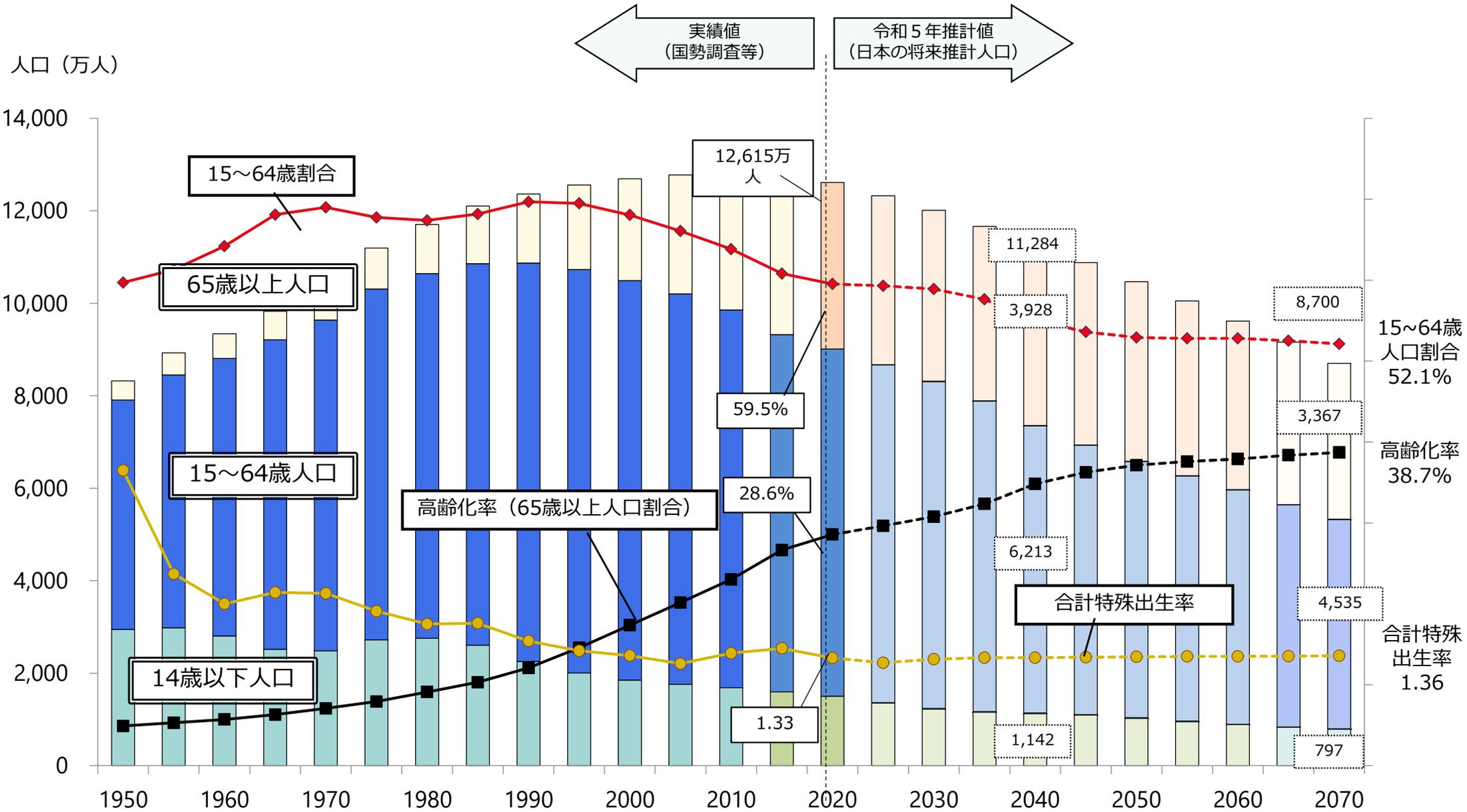


企業において障害者雇用を実現 = 必要な人材確保と企業成長

* ASUKUL LOGIST株式会社、ATUホールディングス株式会社、株式会社カムラック、株式会社障がい者つくし更生会、株式会社トライアルベネフィット、株式会社ビーコンティニュー（株式会社福岡丸福水産）、株式会社ふくしごと、西部ガス絆結株式会社、VALT JAPAN株式会社 等

日本の将来人口の推移

【別紙】



(資料出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)